

令和6年11月1日号

取組状況(1)

令和6年度水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム in越前おおの

[水資源保全全国自治体連絡会]

地下水・湧水等水資源保全の重要性及び環境保全への取組について国民等に発表することを目的として、水資源保全全国自治体連絡会の主催でシンポジウムを開催しました。全国の水資源保全連絡会会員・来賓・登壇者65名、一般参加者50名の計115名が現地参加、Webからも多くの方が参加し、国の取組状況の報告や、開催地大野市の水資源保全の取組の発表が行われました。

報告書については後日に水資源保全全国自治体連絡会事務局である熊本市のHPにて公開予定です。

■日 時 令和6年10月3日(木)13:00～16:30

■参加者 115人 [水資源保全全国自治体連絡会会員・来賓・登壇者・一般参加者]

■内 容

- ・「水循環基本計画の変更について」(内閣官房水循環政策本部事務局)
- ・「環境省における地下水保全施策、良好な水環境の創出に向けた取組み」(環境省)
- ・「大野市水循環基本計画と市民運動」(大野市)
- ・「シニア世代の生きがい学習」(大野市水循環アドバイザー)
- ・「名水を世界に～酒蔵としてのいのちの水を守り続けたい～」((株)南部酒造場)
- ・「みんなで大切にしようイトヨも住むきれいな水」(有終南小学校)
- ・「水環境のバロメーター、イトヨを守る」(イトヨ守り隊)
- ・「“郷土財”としての湧水文化の育成」(岐阜協立大学)



開会宣言
(水資源保全全国自治体連絡会会長)



事例報告の様子 (有終南小学校)

取組状況(2)

「地中熱」に関する懇談会の開催 [環境省 水・大気環境局]

再生可能エネルギー熱(再エネ熱)のひとつである「地中熱」は、地下十～数百メートルに存在する安定した熱エネルギーです。地中熱利用は地下水の量や流れ等に大きく影響を受けるため、環境省 水・大気環境局では、持続可能な地下水の保全と利用の観点から、地中熱の普及促進活動を行っています。

この度、様々な方々へ地中熱を知っていただくための場として、「再生可能エネルギー熱「地中熱」に関する懇談会」を開催いたしました。懇談会では、委員(学識経験者・自治体関係者・マスコミ等)の皆様により、地中熱の魅力や課題について、様々な角度から意見交換を行いました。

第1回懇談会の動画や資料は環境省ホームページに掲載しています。第2回懇談会は、2025年3月に実施予定です。

【第1回「再生可能エネルギー熱「地中熱」に関する懇談会】

■日 時 令和6年10月15日(火)15:00～17:00

■参加者 委員11名、オブザーバー58名、一般参加者301名

■内 容 基調講演「地中熱利用の魅力と普及に向けた課題」 岐阜大学教授 大谷 具幸 様
導入事例紹介「賃貸マンションへの地中熱導入」 株式会社リコシス 様
導入事例インタビュー「保育園への地中熱利用」 猪苗代町立ひまわりこども園 様、
社会福祉法人麦の子会 様



懇談会の様子

■懇談会の動画・資料: https://www.env.go.jp/water/jiban/page_01553.html



令和6年能登半島地震では、上下水道に甚大な被害が発生しました。これを受けて行田市では、市内約1200カ所ある「消防井戸」を活用して生活用水の供給が行えるよう、運用面の整備を進めてきました。

行田市は、北に利根川、南に荒川と2つの大きな河川に挟まれている地域特性から、地下水が豊富に存在しています。そのため、古くから消防井戸が整備されており、消防水利として利用されてきました。

消防井戸は1年に1度、消防職員による点検が行われており、消火に使用できる程度の十分な水量があることを確認しています。これらを断水時に生活用水として利用することで、市民の安全・安心に繋がるものと考えています。

実際の運用方法として、平時には、あらかじめ市民に対する供給のしやすさなどを考慮し、現在、市内全域で96カ所を候補地として選定しています。また、発災時には、断水箇所を踏まえてこれら96カ所の中から、供給可能な消防井戸を選定し、消防団員の協力の下、井戸水の汲み上げを行うこととしています。この取り組みは、災害時の防災体制の強化に繋がるのはもちろん、既存設備の活用の観点からも非常に効果的です。

行田市では、今後もこうした取り組みを通じて、災害に強いまちづくりを推進していきます。



市内 災害用消防井戸

(埼玉県行田市 佐間地内(左) 忍地内(右))



消防団による生活用水供給訓練

(埼玉県行田市)



■行田市HP(消防井戸を活用した生活用水汲み上げ訓練):

https://www.city.gyoda.lg.jp/soshiki/shiminseikatubu/kiki_kanri/gyomu/anzen_anshin/bosai/kunren/10141.html



北海道立総合研究機構では水道事業再編および持続可能な水供給を目指して、地域の水資源情報を見る見える化したシステム「水資源Navi」を作成しました。「水資源Navi」は主に小規模水道で水源として利用されている、渓流水と地下水の情報を提供し、将来推計人口などの国土数値情報と重ね合わせることで、今後の給水需要を考えながら具体的に水源の検討ができるようになっています。「水資源Navi」は今後、道内の一部の市町村向けに試験公開を予定しています。



図1 「水資源Navi」のデータ構造



図2 「水資源Navi」の表示例 表示データは地下水貯留容量と水質(鉄濃度)

■「エネ環地研 VIEW」:<https://www.hro.or.jp/upload/assets/eeg/pr/eeg-view07.pdf>



令和6年能登半島地震を契機に、全国の地方公共団体において、災害時の地下水等の活用の関心が高まっています。今回、「Chika Mizu Net」に情報提供をいただいた埼玉県行田市の「消防井戸」を活用した生活用水の供給は、既存設備を効率的に活用し、迅速に取組を開始した好事例と言えます。今後も地下水行政に関し、参考となる先進事例等の情報連携に努めて参りますので、「Chika Mizu Net」への情報提供にご協力をお願いいたします。

